

平成 28 年度事業計画

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

基本方針

一般財団への移行後も、財団に欠かせない公益活動を積極的に行ってきたが、引き続き環境情報誌グローバルネットの発行、環境 NGO 等の活動支援を実施していく。

また、国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き国環研の研究者と連絡を密にとり、先方のニーズにこたえられる態勢を築いていくとともに、大学等の外部機関からの調査受注にも努力する。

IPCC 関連では、2015 年末にパリで開催された「気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21)」で「パリ協定」が合意され、温暖化防止対策の新たな取り組みが活発に議論されている。当財団においても、4 年ぶりに受託することができた IPCC 国内支援事業を継続的に獲得することを目指し、さらに、気候変動に関する科学的情報の普及啓発事業も獲得して、一般国民への普及・啓発活動により一層努めていきたい。

平成 18 年度より続いている赤字については、平成 27 年度は事業収支の赤字削減が見込まれるところであるが、平成 28 年度は研究業務部におけるモニタリング関連事業とともに、IPCC 国内支援事業／普及啓発事業を財団のメイン業務として継続的に獲得する努力をし、赤字体質からの脱却を目指す。

また、2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックを視野に、持続可能なスポーツイベントを実現する NGO・NPO 連絡会の事務局業務、リユース食器の普及事業を進めていく。さらに、平成 27 年度から三井物産環境基金の助成を獲得できた MATAGI プロジェクトなど、公益にも資する事業も積極的に推進する。